

ICT 融合期における米国・欧州の国際標準化戦略

阿部 容子 (北九州市立大学)

標準は従来、公共財として度量衡や安全・健康にかかわる規格であれば政府または公的機関によって、また技術標準は公共財を提供する公益産業の主導によって公的標準の作成・管理が行われてきた。しかし近年では、標準化における知的財産権 (IPR) を巡る摩擦や衝突を回避して作成した標準と、付与された IPR の双方から利益を確保するための情報通信 (ICT) 産業における戦略的活動の積極的な展開によって標準化プロセスが多様化し、公的な標準化プロセスの変容をもたらすようになった。

本稿では、ICT 融合の揺籃期である 1980～1995 年において行われた「競争」環境の変容に対する米国と欧州の政策対応に焦点を当て、その特徴や違いと標準化プロセスの多様化との関連について考察する。1980 年代初頭にかけて米国と欧州では情報処理産業と電気通信産業のそれぞれにおいて「競争」環境の変容が生じた。すなわち、半導体やコンピュータを中心とする情報処理産業においては技術の高度化や日本の産業政策を背景とした急速なシェア拡大による競争の激化と、公衆電話網を中心とする電気通信市場の自由化への対応とが同時期に必要な必要になったのである。情報通信技術 (ICT) の融合期における「競争」環境の変容の中で、米国と欧州においそれぞれ政策対応がなされた結果、標準の経済的意義の認識が高まることとなった。

1980 年代に統一に向け制度の調和作業が進められた欧州では、公的機関主導による標準化・IPR のオープン化が域内の利益となり競争力につながるとして、米国とは対照的な制度がとられた。しかし 1990 年代初めの米国におけるコンソーシアムによる標準が増大し、IPR 取り扱いのルール化を巡る米欧の対立がみられるなかで議論が進められた WTO/TBT (技術貿易障壁) 協定の成立は欧州標準化政策の影響を受けたものであった。これは、国家標準を採用する際には国際標準を基準とすることで錯綜する標準問題に対応しようとしたものであるが、国際標準を巡る競争の激化とマルチスタンダードをもたらすことになった。